



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月31日

上場会社名 丸八証券株式会社 上場取引所 東
コード番号 8700 URL <https://www.maruhachi-sec.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 卓也
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 マネジメント本部長 (氏名) 津坂 聡 TEL 052-307-0850
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,474	△8.6	1,472	△8.3	159	△52.7	268	△29.6	182	△30.1
2024年3月期中間期	1,613	27.3	1,606	27.0	336	441.5	381	429.3	261	596.5

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	45.73	—
2024年3月期中間期	65.43	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2025年3月期中間期	12,129	7,456	61.5	1,868.17	592.3
2024年3月期	11,326	7,832	69.1	1,962.41	731.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 7,456百万円 2024年3月期 7,832百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	80.00	80.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭 記念配当 20円00銭
2. 金融商品取引業は、業績を適正に予想することが困難なため、配当予想額は未定としております。

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は業績予想を開示していません。それに代えて、四半期、中間期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいります。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	4,042,970株	2024年3月期	4,042,970株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	51,870株	2024年3月期	51,870株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	3,991,100株	2024年3月期中間期	3,991,100株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3. 2025年3月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想の開示を行っておらず、配当予想につきましても開示を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
中間会計期間	6
(3) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
3. 補足情報	8
2025年3月期 中間期決算資料	8
(1) 受入手数料	8
(2) トレーディング損益	9
(3) 自己資本規制比率	9
(4) 損益計算書の四半期推移	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)のわが国経済は、インフレの高止まりが消費マインドを下押しする一方、好調なインバウンド消費や賃上げなどが個人消費の持ち直しに寄与しました。また、大手自動車メーカーによる認証不正問題などで一時停止していた自動車生産が回復したことや、人手不足に対応する企業の設備投資なども、景気を下支えました。

海外経済においては、消費や雇用がやや減速しつつも米国経済は底堅さを維持、また昨年低迷していたユーロ圏や英国などの欧州経済は緩やかな回復基調を維持しました。

国内株式市場では、4月に40,646円で始まった日経平均株価は、6月中頃にかけて38,000円台で膠着する展開となりましたが、その後は急速な円安の影響を受け、7月に一時42,426円の過去最高値を付けました。しかし、8月初旬に日銀の継続的な利上げへの警戒感や円高進行などを背景とした歴史的な下落により31,156円まで急落、その後は日銀のタカ派的な姿勢が和らいだことなどが投資家心理を支え、最終的には37,919円で9月の取引を終えました。なお、2024年4～9月の東証プライム市場の1日当たり平均売買代金は5兆718億円(前年同期の1日当たり平均売買代金は3兆9,215億円)となっています。

米国株式市場では、4月に39,807ドルで始まったダウ平均株価は、スピード調整により38,000ドルを割り込んだものの、その後はインフレ減速の継続や長期金利(10年物国債利回り)の低下、ハイテクを中心とする企業収益改善などを背景として、7月には40,000ドルの大台を突破しました。さらに利下げ期待の拡大と9月の利下げ開始を受けて、上値を迫る展開となり、42,330ドルで9月の取引を終えました。

このような状況の下、当社では地域に密着した対面による営業をビジネスの柱とし、お客様のニーズに合わせた提案営業を推進するため、国内外の株式、投資信託および外国債券など、商品ラインナップの拡充を図っております。また、お客様の堅実な資産形成を実現していただくため、投資信託の積立キャンペーンを行うなど、お客様本位の業務運営を行っております。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、営業収益14億74百万円(前年同期比8.6%減)、純営業収益14億72百万円(同8.3%減)、営業利益1億59百万円(同52.7%減)、経常利益2億68百万円(同29.6%減)、中間純利益1億82百万円(同30.1%減)となりました。

また、業績の概要は以下のとおりであります。

①受入手数料

当中間会計期間の受入手数料は、11億23百万円(前年同期比2.1%減)となりました。その内訳は以下のとおりであります。

(委託手数料)

「委託手数料」は、6億4百万円(同22.6%減)となりました。これは主に、株式の委託手数料が5億90百万円(同23.0%減)になったことによるものです。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、3億88百万円(同34.3%増)となりました。これは主に、投資信託の販売手数料の増加によるものです。

(その他の受入手数料)

「その他の受入手数料」は、1億30百万円(同67.2%増)となりました。これは主に、投資信託の信託報酬の増加によるものです。

②トレーディング損益

「トレーディング損益」は、2億96百万円(同31.7%減)となりました。これは、株券等トレーディング損益・債券等トレーディング損益がともに減少したことによるものです。

③金融収支

金融収支は、52百万円(同116.8%増)の利益となりました。これは主に、「信用取引収益」および「受取配当金」によるものです。

④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、13億13百万円(同3.4%増)となりました。これは主に、「事務費」が24百万円増加し2億73百万円(同10.0%増)、「取引関係費」が21百万円増加し1億49百万円(同17.0%増)となったことによるものです。

⑤営業外損益

営業外損益は、1億9百万円の利益となりました。これは主に、保有していた投資信託を売却したことによる「投資有価証券売却益」および「受取配当金」によるものです。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産

当中間会計期間末の総資産は、2024年3月末(以下、前事業年度末)と比べ8億3百万円増加し121億29百万円となりました。主に変動した項目としては、「投資有価証券」の10億19百万円増加、「現金及び預金」の4億75百万円増加、「約定見返勘定」の5億47百万円減少、「預け金」の1億33百万円減少であります。

②負債

負債は、前事業年度末と比べ11億79百万円増加し46億73百万円となりました。これは主に、「預り金」が16億11百万円増加、「未払法人税等」が2億3百万円減少したことによるものです。

③純資産

純資産は、前事業年度末と比べ3億76百万円減少し74億56百万円となりました。これは、「中間純利益」により1億82百万円増加、「その他有価証券評価差額金」の変動により2億39百万円減少、「剰余金の配当」により3億19百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期、中間期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,567,831	4,043,813
預託金	1,600,000	1,600,000
顧客分別金信託	1,600,000	1,600,000
トレーディング商品	202,373	106,800
商品有価証券等	202,373	106,800
約定見返勘定	888,982	341,436
信用取引資産	2,272,515	2,329,429
信用取引貸付金	2,230,035	2,304,855
信用取引借証券担保金	42,479	24,574
立替金	79	—
その他の立替金	79	—
短期差入保証金	150,000	150,000
有価証券	—	828
預け金	487,575	354,204
前払費用	26,653	27,704
未収入金	23,600	3,176
未収収益	86,443	119,069
その他の流動資産	931	2,164
流動資産計	9,306,987	9,078,627
固定資産		
有形固定資産	246,561	236,499
建物	171,742	164,389
器具備品	74,818	72,110
無形固定資産	5,687	10,960
電話加入権	100	100
ソフトウェア	5,587	10,860
投資その他の資産	1,767,514	2,803,723
投資有価証券	1,344,306	2,363,833
出資金	—	1,000
従業員に対する長期貸付金	720	2,110
長期差入保証金	371,750	371,512
長期前払費用	5,820	4,773
繰延税金資産	19,732	35,488
その他	43,185	43,005
貸倒引当金	△18,000	△18,000
固定資産計	2,019,762	3,051,183
資産合計	11,326,750	12,129,811

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	385,395	322,783
信用取引借入金	327,496	296,476
信用取引貸証券受入金	57,899	26,306
預り金	2,030,329	3,642,227
顧客からの預り金	900,695	637,085
その他の預り金	1,129,633	3,005,142
受入保証金	333,091	279,583
未払金	95,801	59,001
未払費用	137,476	104,912
未払法人税等	291,487	87,798
賞与引当金	116,000	71,200
その他の流動負債	9	344
流動負債計	3,389,592	4,567,850
固定負債		
資産除去債務	81,632	81,749
その他の固定負債	1,000	1,000
固定負債計	82,632	82,749
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	22,362	23,154
特別法上の準備金計	22,362	23,154
負債合計	3,494,587	4,673,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,751,856	3,751,856
資本剰余金	336,225	336,225
利益剰余金	3,787,406	3,650,617
自己株式	△113,756	△113,756
株主資本合計	7,761,730	7,624,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,431	△168,885
評価・換算差額等合計	70,431	△168,885
純資産合計	7,832,162	7,456,057
負債・純資産合計	11,326,750	12,129,811

(2) 中間損益計算書
(中間会計期間)

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,147,876	1,123,285
委託手数料	780,688	604,513
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	289,053	388,118
その他の受入手数料	78,134	130,653
トレーディング損益	434,468	296,740
金融収益	31,220	54,672
営業収益計	1,613,565	1,474,698
金融費用	6,783	1,702
純営業収益	1,606,781	1,472,996
販売費・一般管理費	1,270,239	1,313,753
取引関係費	127,323	149,013
人件費	703,102	699,129
不動産関係費	105,578	108,426
事務費	248,486	273,291
減価償却費	28,049	24,497
租税公課	27,427	24,278
その他	30,270	35,116
営業利益	336,542	159,243
営業外収益		
投資有価証券売却益	32,761	92,086
受取配当金	17,648	23,042
その他	1,001	245
営業外収益計	51,411	115,374
営業外費用		
支払手数料	1,012	3,129
投資顧問料	2,502	2,530
その他	2,904	398
営業外費用計	6,419	6,057
経常利益	381,535	268,559
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,730
金融商品取引責任準備金戻入	1,565	—
特別利益計	1,565	4,730
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	791
固定資産除却損	0	—
特別損失計	0	791
税引前中間純利益	383,100	272,498
法人税、住民税及び事業税	139,930	74,701
法人税等調整額	△17,967	15,298
法人税等合計	121,962	89,999
中間純利益	261,138	182,499

(3) 中間財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

2025年3月期 中間期決算資料

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前年同期比(%)	前事業年度
委託手数料	780,688	604,513	77.4	1,608,079
(株券)	(767,524)	(590,900)	(77.0)	(1,582,374)
(受益証券)	(13,164)	(13,612)	(103.4)	(25,705)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	289,053	388,118	134.3	532,488
(債券)	(416)	(37)	(9.1)	(459)
(受益証券)	(288,636)	(388,080)	(134.5)	(532,028)
その他の受入手数料	78,134	130,653	167.2	174,719
(株券)	(1,223)	(1,341)	(109.6)	(2,352)
(債券)	(34)	(135)	(394.6)	(78)
(受益証券)	(72,156)	(128,115)	(177.6)	(166,197)
(その他)	(4,720)	(1,061)	(22.5)	(6,091)
合計	1,147,876	1,123,285	97.9	2,315,287

② 商品別内訳

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前年同期比(%)	前事業年度
株券	768,747	592,242	77.0	1,584,726
債券	450	173	38.4	538
受益証券	373,957	529,808	141.7	723,930
その他	4,720	1,061	22.5	6,091
合計	1,147,876	1,123,285	97.9	2,315,287

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前年同期比(%)	前事業年度
株券等	361,896	259,561	71.7	736,356
債券等	72,572	37,179	51.2	144,901
合計	434,468	296,740	68.3	881,258

(3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

	前中間期末	当中間期末	前事業年度末
固定化されていない自己資本の額 (A)	6,747	6,724	6,794
リスク相当額 (B)	851	1,135	928
市場リスク相当額	183	418	241
取引先リスク相当額	80	78	75
基礎的リスク相当額	587	638	610
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100 %	792.0	592.3	731.9

(4) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 自2023.7.1 至2023.9.30	前第3四半期 自2023.10.1 至2023.12.31	前第4四半期 自2024.1.1 至2024.3.31	当第1四半期 自2024.4.1 至2024.6.30	当第2四半期 自2024.7.1 至2024.9.30
営業収益	823	698	950	821	653
受入手数料	617	494	673	570	553
トレーディング損益	192	182	264	215	81
金融収益	12	21	13	35	19
金融費用	△4	△3	0	0	0
純営業収益	827	701	950	820	652
販売費・一般管理費	624	618	706	656	657
取引関係費	63	85	83	73	75
人件費	358	331	404	361	337
不動産関係費	48	48	47	56	51
事務費	114	114	128	125	148
減価償却費	13	14	15	11	12
租税公課	14	12	16	11	12
その他	11	11	11	16	18
営業利益	203	83	243	163	△4
営業外収益	9	58	4	76	39
営業外費用	1	1	1	1	4
経常利益	211	140	246	238	30
特別利益	—	—	△1	—	4
特別損失	—	—	2	0	—
税引前四半期純利益	211	140	242	237	34
法人税、住民税及び事業税	95	24	121	39	35
法人税等調整額	△26	22	△41	36	△21
四半期純利益	142	93	163	161	21